

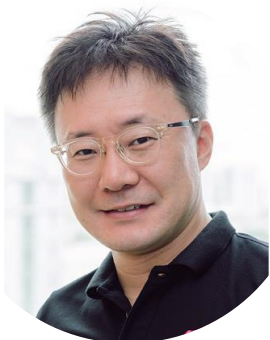


日越外交関係樹立50周年事業



**ベトナム国家イノベーションセンター（NIC）・ベトナム日本商工会議所（JCCI）・ジェトロ主催
日越オープンイノベーション促進ウェビナー（特別編）
～ベトナムDXキーパーソンに聞く～**

2023年4月25日（火）ベトナム時間13:30-15:00／日本時間15:30-17:00



株式会社みずほ銀行
戦略シニアダイレクター
中村 聡宏 氏
(MoMo出向)



ベトナム住友商事会社
ライフスタイル・リテイル事業部
ヘルスケア担当部長
長谷川 和樹 氏 (Insmart出向)



株式会社学研ホールディングス
グローバル戦略室
廣川 拓也氏



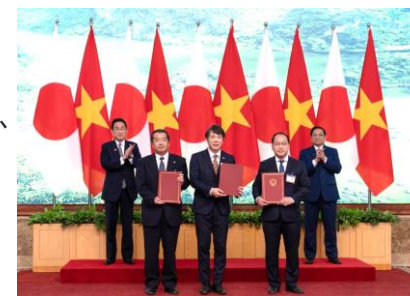
ジェトロ
ハノイ事務所長 中島 丈雄
【モデレーター】

日越オープンイノベーション促進ウェビナー（特別編）～ベトナムDXキーパーソンに聞く～

ジェトロはこの度、ベトナムDX分野で活躍するキーパーソンへのインタビューを収録した「ベトナムDX参入事例集～ベトナムDXキーパーソンに聞く～」を制作しました。本事例集の公開（4月25日予定）に合わせ、インタビューにご協力頂いた日本企業のキーパーソン3名より、ベトナムスタートアップへの投資経験を共有いただきます。

ベトナムDX市場参入を目指す日本企業、日本企業との協業に関心があるベトナムスタートアップの皆様のご参加をお待ちしています。

※本ウェビナーは、国家イノベーションセンター(NIC)、ベトナム日本商工会議所(JCCI)、ジェトロとの間で2022年に交わされた、日越間のイノベーションを促進に関する協力覚書に基づき開催します。



三者協力覚書の締結
(2022年5月・岸田首相来越時)

【日 時】 2023年4月25日（火）ベトナム時間13:30-15:00 / 日本時間15:30-17:00

【主 催】 計画投資省国家イノベーションセンター(NIC)、ベトナム日本商工会議所(JCCI)、ジェトロ

【参加費】 無料 **【言語】** 日本語（日越語同時通訳） **【定員】** 500名

【形式】 ウェビナー ※Zoom (<https://zoom.us/jp-jp/meetings.html>) を使用します。

免責事項：https://www.jetro.go.jp/ext_library/1/Events/terms-ja_eng.pdf

【参加対象】 ベトナムDX市場参入を目指す日本企業、日本企業との協業に関心があるベトナムスタートアップ
【プログラム（予定）】

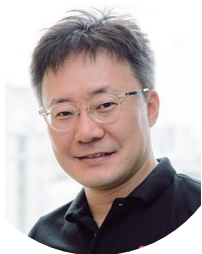
13:30～13:35（ベトナム時間）	●ご挨拶 計画投資省国家イノベーションセンター(NIC)
13:35～13:45	●「ベトナムDX参入事例集～ベトナムDXキーパーソンに聞く～」サマリー紹介 ジェトロハノイ事務所
13:45～14:15	●各社取り組み紹介（10分×3社） みずほ銀行、住友商事、学研 ※各社概要は次頁参照
14:15～15:00	●パネルディスカッション（35分） ●質疑応答（10分） モデレーター：ジェトロハノイ事務所長 中島 丈雄

【お申込み】 4月24日（月）正午（日本時間）までに、以下のURLよりお申込み下さい。

※お申込み頂いた方には、開催日前日までにEメールにてアクセスURL等をお送りいたします。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/vha/jvois>

お問合せ先：ジェトロ・ハノイ事務所（担当：橋本、新居）
TEL: +84-24-3825-0630 E-mail: VHA-Innovation@jetro.go.jp



株式会社みずほ銀行
戦略シニアダイレクター
中村 聡宏 氏 (MoMo出向)

株式会社みずほ銀行



- みずほ銀行の海外拠点では、日系・非日系顧客に対して、預貸・FXといった伝統的金融サービスから、海外進出支援やM&Aに関する助言等、多岐に渡る金融サービスを提供。
- ベトナムでは「デジタル」を軸とした新たな金融サービスの提供を企図し、ベトナムのデジタル決済最大手「MoMo（モモ）」を展開するM サービスに戦略出資。ベトナム発ユニコーンとなったM サービスに出資及び行員2名を派遣し、これまで培ってきた経験やノウハウの提供を通じ、同社の金融サービスの強化・成長に貢献中。



ベトナム住友商事会社
ライフスタイル・リテイル事業部
ヘルスケア担当部長
長谷川 和樹 氏 (Insmart出向)

ベトナム住友商事会社



- マレーシアでの経験を活かし、ベトナムのマネージドケア事業に参入。地場最大手のマネージドケア事業者であるInsmart（インスマート）に出資。同社にCSO（最高戦略責任者）として1名を派遣し、経営にも参画している。
- 医療DXを推進し、民間保険会社、受診者、医療機関をオンラインでつなぐ効率的なサービスを提供している。今後は予防医療の観点から個々の受診者をモニタリングし、適切な薬剤給付や健康管理を行うなど、先進的な医療サービスの提供を目指す。



株式会社学研ホールディングス
グローバル戦略室
廣川 拓也氏

株式会社学研ホールディングス



- ASEANの中でもとりわけ教育への関心が高いベトナムに注目。ベトナムで幼児教育関連の口コミサイトなどを運営するKIDDIHUB（キディハブ）と2021年11月に業務提携に関する覚書（MOU）を、2022年4月には学研グループ子会社が資本提携契約を締結。
- 保育園や講師（保育士）と家庭とをオンライン上でつなぐCtoC型のマッチングプラットフォームを提供していく。また、独自の教育プログラムを通じてベトナムの幼児教育の質的向上、ベトナム人講師のスキルアップ・待遇改善を目指す。